

## 青森県教育委員会第290回臨時会会議録

期 日 平成24年6月23日（土）

場 所 教育庁教育委員会室（非公開は教育委員室）

### 議事目録

- そ の 他 県立高等学校教育改革第3次実施計画【後期】に係る請願について
- そ の 他 県立高等学校教育改革第3次実施計画【後期】について

平成24年6月23日（土）

- ・開会 午後2時
- ・閉会 午後3時34分
- ・出席者の氏名  
鈴木秀和、福島哲男、島康子、清野暢邦、橋本都（教育長）
- ・説明のために出席した者の職  
中平教育次長、中村教育次長、佐藤参事、教職員課長
- ・会議録署名委員  
島委員、清野委員
- ・書記  
大館利章、村上健

## 会 議

### 事務局からの報告

(中村教育次長)

既に報道によりご存知のことと思うが、去る6月14日、上北地域の中学校教諭が「青森県青少年健全育成条例」違反の容疑により逮捕されたところである。

事案の概要は、警察の発表によると、平成22年9月下旬頃、県南地方のホテルにおいて、県内在住の当時女子中学生に対して、18歳未満であることを知りながら、淫らな行為をしたものである。

本人は現在警察において取調べ中であるので、現段階での状況把握はできていないが、可能な限りすみやかに事件の事実関係を把握し、厳正に対処して参りたい。

(教育長)

今回の事件が事実とすれば、生徒を指導し守るべき立場にある教員として、絶対にあるまじき行為であると同時に、生徒や保護者の信頼を著しく損ねる行為であり、極めて遺憾である。

今後は、事実関係を確認し、厳正に対処して参りたい。

## 議事

### その他 県立高等学校教育改革第3次実施計画【後期】に係る請願について

(奈良教職員課長)

資料のとおり、2件の請願を受理したので、報告するものである。

1の「青森県立弘前実業高等学校藤崎校舎の存続を求める陳情」の件は、青森県南津軽郡藤崎町大字西豊田1丁目1、藤崎町長 平田博幸外2名から平成24年6月7日に受理したものであり、内容は、県立弘前実業高等学校藤崎校舎の存続を求めるものである。

なお、藤崎町からは、陳情書のほか、約58、700名分の署名簿も合わせて提出されている。

2の「県立高等学校教育改革第3次実施計画（後期）に関する要望」の件は、青森県青森市新町2丁目4の1青森県共同ビル2階、青森県町村会会長（東通村長） 越善靖夫から平成24年6月13日に受理したものであり、内容は、後期実施計画の策定にあたり、地区説明会で出された地域住民の意見を考慮すること、また地元町村の意向を尊重すること、を求めるものである。

今回いただいた請願については、関係者の方々の思いの表れであると受け止め、今後の後期実施計画の検討に活かして参りたい。

### その他 県立高等学校教育改革第3次実施計画【後期】について

(非公開の会議に付き記録別途)

※「県立高等学校教育改革第3次実施計画【後期】(案)」の公表に伴い、会議録を公開しております。

## 青森県教育委員会第290回臨時会会議録（非公開の会議）

### 議事

#### その他 県立高等学校教育改革第3次実施計画【後期】について

（奈良教職員課長）

先ほども、請願として説明したが、後期計画に対しては、これまで藤崎校舎、田子高校の存続を求める要望と市長会・町村会からの改革全体に関する意見が寄せられている。これらの要望があったことも踏まえて、今後の進め方と現在検討している計画案について、改めてご説明したい。

まず、1の「今後の予定」についてであるが、後期計画については、これまでの地区説明会などでは、具体の学校名は出さずに、高校教育改革の方向性について説明してきたところであるが、本日の臨時会と来月4日の定例会で協議していただいた上で、7月第2週に具体の学校名を入れて、計画案として公表する予定である。なお、公表日については、現在のところ、7月12日を考えているが、7月定例会において、改めて検討をお願いしたい。

公表後には、50日間のパブリックコメントを8月31日まで実施するとともに、県内6地区8会場において地区説明会を開催する予定である。また、要請に応じて説明会を開催するなど、幅広く県民の皆様のご意見を伺い、さらに検討を重ね、年内に成案として公表する予定である。現在のところ、11月頃を目処としている。

次に請願の状況であるが、これまで出されている請願等を改めて整理したので、ご説明したい。

まず、(1)の「弘前実業高校藤崎校舎存続に関する陳情書及び意見書」について、藤崎町等から3月26日に提出されている。

内容は、

- ・ 「ふじの発祥地」にある全国で唯一の「りんご科」を持つ同校舎を存続したい。
- ・ 原木の「ふじ」と同じ遺伝子を持つ「ふじ」がある原木公園を後世に伝えたい。
- ・ りんご産業を支える農業後継者の育成とりんご産業の衰退につながる。

などとなっている。

(2)「第3次実施計画（後期）及び次期実施計画に関する要望」について、青森県市長会から5月28日に提出されている。

要望趣旨は、次期実施計画策定に当たっては、①から④に記載してある諸要件を勘案した計画とすることの要望となっている。

(3)「田子高校の存続についての陳情書及び約6,300人分の署名簿」が田子高校存続を求める会から5月31日に提出されている。

陳情内容は、田子町の活性化の一役を担っている「地域密着型」の高校を校舎制の学校

ではなく、本校として存続したい、などとなっている。

(4)「弘前実業高校藤崎校舎の存続を求める陳情書及び約58,700人分の署名簿」について、藤崎町等から6月7日に提出されている。

陳情内容は、りんご農家の担い手を育成するための高校教育は必須であることが津軽圏域の住民の意見である、などとなっている。

(5)「第3次実施計画(後期)に関する要望書」については、青森県町村会から6月13日に提出されている。

内容は、高等学校を縮小・閉校することで、地域力が更に衰退する懸念があることから、後期計画の策定にあたっては、地区説明会で出された地域住民の意見を十分考慮し、また、地元町村の意向も十分尊重すること、となっている。

以上がこれまで受理している請願である。

次に、計画案をお開きいただくと「はじめに」とあって、後期計画案策定までの経緯を記載している。

内容としては、これまで、県立高等学校教育改革第1次実施計画及び第2次実施計画として平成12年度から20年度まで取り組んできたところであるが、さらに、社会の変化に伴う生徒の進路意識の多様化など、高等学校教育を取り巻く環境の大きな変化や、中学校卒業予定者数の更なる減少が予想されたことから、「高等学校グランドデザイン会議」での答申を踏まえ、平成20年に県立高等学校教育改革第3次実施計画として、平成21年度以降の10年間を見通した高校教育改革の基本的な考え方と計画期間前半部分の具体的な実施計画【前期】について策定したところである。

現在、第3次実施計画の後半部分となる平成26年度以降の具体的な実施計画の策定に取り組み、本計画案を公表し、広く県民の皆様のご意見を伺い、計画を策定することとしている。

1ページ(1)の「策定の方向性」については、後期計画は、第3次実施計画の後半部分となることから、第3次実施計画の基本的な考え方に基づき策定することとしている。

以下、基本的な考え方を記載しているが、2ページの(3)「実施計画策定の視点」として、

- ① 教育内容・方法の充実・改善
- ② 適正な学校規模・配置
- ③ 学科・コース等の再編整備
- ④ 学校種間の連携等

の4つの視点に基づき、第3次実施計画は策定しており、後期においても同じ4つの視点により、策定している。

①、③、④については、前期計画に引き続き同様に取り組むこととしているので、説明は省略し、②の学校規模・配置についてご説明したい。

8ページの学校規模・配置に係る基本的な考え方についてであるが、今回、後期計画案の冊子については、「基本的な考え方」ということで、前期でまとめたものを囲みで載せ

ている。

(1)、平成20年度以降の第3次実施計画では、活力ある教育活動を維持するには、一定規模以上の学校が望ましいという方向性から、望ましい学校規模として、

- ・青森・弘前・八戸の三市の普通高校は6学級以上
- ・そのほかの学校は4学級以上

とし、6地区ごとに、中学校卒業予定者数の推移、社会や生徒のニーズに対応した普通科等・職業学科・総合学科の割合という観点から計画的に統合を進めることとしたところである。

10ページの(2)の「後期計画の方向性」については、これらの基本的な考え方に基づき、望ましい学校規模・配置になるよう進めるが、これまでの学校規模・配置の状況や地域における中学校卒業予定者数の推移などにより、望ましい学校規模にならない場合があること、他の県立高等学校に通学することが困難な地域があることなども考慮し、柔軟な学校配置を行うこととしている。

従って、通学が困難となる地域に設置している校舎については、今回の計画では募集停止を行わないこととし、2クラス規模の学校で空き定員の状況が恒常的となっている学校については、学級減の上、新たに校舎制導入校へ移行したいと考えている。

資料3をご覧いただきたい。

各地区の学校規模・配置の説明の前に、第2回地区説明会において、複数の会場で、「生徒数の減少に対して、学級減や統廃合ではなく、学級定員の引き下げにより学級数を維持できないか」、また「地域には小規模校でも必要である。」という意見があったことから、この意見に対する、事務局の考え方をご説明したい。

まず、学級定員の引き下げについての考え方である。

学級定員の引き下げについては、現在も2～3学級の小規模校や農業、工業、水産高校において、40人を35人の定員としている。

しかしながら、公立学校の教職員定数は、法律により、小・中学校は学級数に応じて定められているのに対して、高等学校の教職員定数は、学校の募集定員に応じて定められている。

したがって、高等学校において学級定員の引き下げを行った場合、各学校の募集定員が減少するため、配置される教職員も減ることとなり、生徒の多様な進路志望に対応する教科・科目の開設が制限されたり、また、様々な専門性を有する教員の配置も難しくなることから、学級定員の更なる引き下げではなく、学級減や募集停止により、より良い教育環境を整備したいと考えている。

なお、6学級規模の普通高校の学級定員を35人とした場合、学級数が変わらない状況で、6名程の教員が減ることとなった上で、それまでと同様の授業を展開しなければならないことから、教員一人当たりの負担が増えることとなる。

ちなみに、2学級規模の学校で学級定員を引き下げた場合は、2名程の教員が減ることとなるが、減少数が少ないことや学級数も少ないことから、6学級規模の学校と比べて影

響は少ないものと考えている。また、農業、工業、水産高校は、実習があることから弾力化しているものであるが、ほとんどの小学科が1学級であり、教員の配置数も多いなど、普通高校とは状況が異なっている。

次に、(2)の小規模校についての考え方である。

第3次実施計画では、高等学校における活力ある教育活動を維持するためには、一定規模以上の学校が望ましいという方向性から、地区ごとに望ましい学校規模となるように統合等を進めることとしている一方、統合等により学校がなくなり、他の学校へ通学することが困難である場合などは、地区の事情により、柔軟な学校配置等も考慮することとしている。

このような学校配置の方向性から、前期計画においても、例えば、八戸西高校が5学級となっているなど、望ましい学校規模とならない場合もある。

後期計画においても、同様の考え方で学校配置を検討していることから、通学事情等を考慮すれば、統合を検討する必要がある地区もある。しかしながら、平成30年度以降の生徒急減期を見据えた場合、後期計画で統合した学校が、再び統合の対象となる可能性があること、また、現在の統合方法は、一方の学校に吸収されるような統合方法であり、実質的にはただの閉校であるという不満の声も聞かれている。

このような状況を踏まえ、次期計画の新たな考え方を検討する際には、改めて、小規模校の在り方や統合方法などを検討するとともに、地元自治体の意見も確認しながら進める必要があると考えたことから、後期計画では、地区ごとの状況を踏まえて、できる限り既存の学校を残す方向で考えたところである。

以上が、地区説明会で出されたご意見に対する考え方である。

このような考え方に基づいて、各地区の学校規模・配置についてご説明していく。

まず、三八地区についてである。

計画案の17ページであるが、三八地区は、後期計画期間中に283人減少するという事で、4学級、145人の削減が必要となっている。中学校卒業予定者数の減少に比べて学級数の減少が少なくなっているが、これは私立高校が6校あるという地区の状況によるものである。4学級減の対応としては、八戸水産高校、八戸商業高校を学級減、そして、八戸北高校南郷校舎を募集停止、田子高校を2学級から1学級減として校舎制に移行するという計画である。

資料3のスライド番号22の南郷校舎であるが、

- ・他に通学可能な普通高校が地区内にあること
- ・南郷区の中学生は南郷校舎への進学より旧八戸市内の高校への進学の方が多く実態があること

から募集停止ということで考えている。

スライド番号23は、南郷校舎への入学者数等を示したものである。

点線で表している志望者数は、平成19年度までは70人の募集定員に対して40人程

度の志望であったが、平成20年度に1学級募集となって以降は20名程度で推移している。この志望者数というのは、毎年11月に公表している「第1次志望調査」の志望ということで、一番最初に中学生がどこを志望するかという数である。

棒グラフで表している入学状況は、平成21年度以降の入学者数は40人の募集定員を下回る状況が続いており、また、入学者のうち、南郷区の中学校が25%、旧八戸市内の中学校が70%近くということになっている。

スライド番号24は、南郷区の中学生の進路状況を表したもので、旧八戸市内の県立高校への進学者は30%から40%で推移しており、また、南郷校舎へ進学する生徒は、1学級募集となった平成20年度は23%であったが、その後は20%未満で推移している。近年は、三戸郡内の県立高校へ進学する生徒の割合も増加傾向にある。

スライド番号25では、南郷区の中学校卒業予定者数を黒い折れ線で表している。平成26年度までは50人前後で推移しているが、27年度以降は40人以下に減少する見込みとなっている。

また、南郷校舎への入学者数の推計を棒グラフで表しているが、27年度以降は30人を下回る入学者しか見込めない状況となっている。これは、現在の入学状況等からの推計となっている。

次に、田子高校についてである。

スライド番号26は、田子高校への入学者数等を示したものである。

赤い点線が志望者数で、平成18年度以降減少傾向が続き、23年度には30人となったが、24年度は若干増加し46人となっている。

棒グラフの入学状況は、平成19年度以降の入学者数は70人の募集定員を下回る状況が続いており、平成23年度は38人にまで減少している。また、入学者の70%前後が田子中学校からの入学となっている。

スライド番号27は、田子町の中学生の進路状況であるが、田子高校へ進学する生徒は、60%から70%で推移していたが、平成23年度には、53%に減少し、24年度には65%に戻っている。

スライド番号28の黒い折れ線が田子町の中学校卒業予定者数であり、平成26年度までは60人前後で推移しているが、27年度以降は、概ね40人程度の入学者となる見込である。

以上のことに加えて、田子町には、田子高校以外の県立学校に通学することが困難な地域もあることから、高校教育を受ける機会の確保を考慮して、1学級40人募集の校舎制に移行し、本校は三戸高校とすることで考えている。

スライド番号29は、連携型中高一貫教育についてである。

平成13年度から田子高校と田子中学校の間で実施している連携型中高一貫教育につい

では、中高一貫教育のメリットを生かした教育活動が展開されているところである。しかしながら、今後、中学校卒業予定者数の更なる減少が予想されることから、そのような状況における中高一貫教育の充実について、引き続き検証する必要があると考えている。

したがって、田子高校が1学級40人募集となり、校舎制に移行した後も、連携型中高一貫教育に係る入学者選抜を継続することとしている。

スライド番号30は、三八地区の学級減の対象となる八戸水産高校と八戸商業高校についてである。

学校規模・配置の考え方としては、先ほどご説明したとおり、地区ごとの普通科等・職業学科の割合に配慮し、学校配置を計画している。

前期計画では、普通科の八戸南高校と工業科の南部工業高校を募集停止としており、また、八戸工業高校は学級減に加えて南部工業高校との統合による学科改編を実施していることから、後期計画では、南郷校舎の募集停止及び田子高校の校舎制導入の他に、工業以外の職業高校の学級減をすることとし、

- ・これまで学級減を行っていない八戸水産高校
  - ・前期計画で学級減を行っていない八戸商業高校
- をそれぞれ1学級ずつ減とする計画案としている。

以上が、三八地区である。

(福島委員)

生徒の数が減っているということでもあるし、私とすれば、学級定員の引下げで何とか存続させるようなことが可能かなと思っていたら、教員の配置の問題もあるようである。だとすれば、そのあり方を変更してもらえばいいのかなと思うが、国の基準を変更するということはできないのか。

(教育長)

県単独で足せばできるが、それには膨大な費用が掛かる。

(福島委員)

どれくらい掛かるのか。

(教育長)

一人当たり6百万円程度である。

(福島委員)

一人当たりというのは、先生に掛かる費用ということか。

(教育長)

はい。

(福島委員)

1学級の定員を減らしても掛かるということか。

(委員長)

県費で雇うことになるので。

(福島委員)

県費でやるのか。

(教育長)

国の基準が決まっているので、県費でやらざるを得ない。一部の地域だけでやることはできないので、県全体で行うことになる。

(奈良教職員課長)

現在は、国の法律によって、1学級40人定員で積算した教員数分の交付税が国から交付されている。例えば、35人とか、30人にした場合には、それだけ教員数が減るので、前と同じ授業や教育活動をするためには、例えば、1学年6学級規模の学校では、県費で6人上乗せしないとできないということになる。人件費なので、単年度、単年度ではなくて、ずっと継続的に掛かる。

(教育長)

とても教員数が少なければ教育活動ができないので、小さい学校には、少しプラスアルファしているが、大きい学校で加配するとすれば、特定の学校に限定すると、不公平感が出てくる。

(委員長)

先日、北海道に行ったとき、(札幌)北高校を視察したが、北海道は、いろんな施策を行って、それに対する国の加配をかなりもらっているという話を聞いたが、青森県はどうか。

(奈良教職員課長)

本県でも、加配については、ティームティーチングとか、スーパーサイエンスハイスクールとか、様々な理由でいただいている。

(委員長)

フルに活用しているということか。

(奈良教職員課長)

北海道がどれくらいの割合かわからないが・・・

(委員長)

60人くらい加配をもらっているようだ。

(教育長)

県全体で80人ぐらいである。

(委員長)

やるべきことはやっているということだね。

三八地区については、他に何かあるか。

(教育長)

南郷校舎については、今のところ、存続要望は特に出されていない。

田子については、学校が小さくなるので、校舎にせざるを得ないが、校歌や制服が変わるなど、これまでの他校の校舎化の中で課題となった部分に配慮して、学校のプライドを維持できるようなことができないのかなと思っている。

(委員長)

田子高校がなければ、他の高校に通学するのは大変なのか。

(奈良教職員課長)

清水頭とか上郷の方、秋田に行く方などはちょっときついと思う。

(委員長)

そういう意味では、何とか存続できればという感じか。

(教育長)

ただ、普通高校なので、専門高校に行きたい生徒など、八戸等に早くから出すという考えの保護者もいる。

(清野委員)

三八に限らなくても、学年1クラスで定員割れしている学校の状況は、けっして教育環境が良いとは言えない。そういう学校を残すが故に、条件の悪いその学校へ通い続ける子供達ができる。

(奈良教職員課長)

そういう状況もあると思うが、全くなくした場合には、先程言ったように、通えなくなる子どもが出てくる可能性があるということになる。そういう部分については、通学の補助とか、何らかの措置をあわせて考えてやっていかなければいけないのかなと考えている。それは、次期計画等であわせて考えていくべきことなのかなと思っている。

(清野委員)

前に尋ねた時に、「よく分からない」ということだったが、「つがる市スクールバス」というのが走っているが、見れば、乗っている生徒の制服が違うので、きっと、市で出しているバスだと思う。市町村と県の連携をもっとうまくやれば、効率的にできるのではないか。

(奈良教職員課長)

それについては、まだ具体的には検討していないが、現在でも、すごく時間をかけて通学している子どもさんがいると思う。そういう子どもさんと、近くに通っている子どもさんをどういうふうに分けて考えるかとか、様々な整理をしないと難しいと思う。県が負担すべきなのか、地元の市町村との役割分担ということも考えていかなければいけないと思う。そういう意味で、現段階の後期計画では、ある程度通える状況でということで配慮した計画となっている。

(委員長)

他に何か意見等はあるか。

(全委員)

なし。

(奈良教職員課長)

東青地区は、平成26年度から29年度までの4年間で12人減少する。従って、学級減する必要がないため、後期計画期間中の学級の増減はない。ただし、26年度に一時的に52人増加することから、臨時学級増を予定している。

東青地区については、以上である。

(委員長)

何か意見等はあるか。

(全委員)

なし。

(奈良教職員課長)

計画案の13ページの西北地区は、後期計画期間中に154人減少する。

資料3の2ページ目、スライド番号3の西北地区の状況は、24年度で64人の空き定員がある。25年度は、中学校卒業予定者数の減少により、更に定員割れが大きくなる見込みである。その分を含めて後期計画期間においては、5学級、180人の削減が必要である。

このため、計画案の13ページ下の「ウ」の表にあるように、五所川原高校、木造高校、板柳高校、五所川原農林高校を学級減するとともに、中里高校を学級減した上で校舎制を

導入することで考えている。

中里高校は、恒常的に大幅な定員割れが生じている一方で、他の高校への通学が困難な地域があることと、1学級規模を維持できる入学者が見込まれることから、学級減を行い、校舎制に移行するものである。

資料3のスライド番号4は、中里高校の入学状況である。

毎年11月に調査している「第一次進路志望状況調査」の状況を点線で表している。

中里高校への進学を志望している生徒は40人前後であるが、平成22年度以降は30人程度で推移している。

棒グラフで表している入学状況は、70人の募集定員に対して、毎年入学者数が下回る状況が続いており、特に平成22年度以降は30人前後の大幅な定員割れが生じている。

また、入学者のうち、70～80%が中泊町の中学校からとなっている。募集定員に対しては、40～50%となっている。

次に、スライド番号5は、中泊町の中学校卒業者の進路状況である。

五所川原市内の県立高校への進学者は30%から45%で推移しており、木造高校への進学者は、10%前後で推移している。

また、中里高校へ進学する生徒は、平成20年度は35%に増加したものの、それ以外の年度は30%未満で推移している。

スライド番号6は、中里高校への入学見込みである。

現在の小・中学生の在籍数をもとに推計した中泊町の中学校卒業予定者数を黒い折れ線で表している。

中泊町の中学校卒業予定者数は、平成25年度までは120人前後で推移しているが、26年度から29年度までは90人前後に減少し、さらに30年度以降は70人前後に減少する見込みである。

また、過去3年間の進学実績をもとに、中里高校への入学者数を推計し、棒グラフで表しているが、26年度以降は40人を下回るものと見込んでいる。

これらの状況を踏まえ、募集定員40人の校舎制に移行することとしている。なお、本校は金木高校とし、本校と校舎が連携して教育活動の充実を図ることとしている。

西北地区については、以上である。

(清野委員)

校舎制になると、教職員は(本校と校舎を)行ったり来たりすることになるのか。

(奈良教職員課長)

授業の中で、教科によっては交流もある。特に、本校から校舎にという状況になると思う。

(清野委員)

金木と中里は近いが、中里高校は、特別に交通の便が悪い。同じ交通の便が悪いところで、金木高校を大きくするよりも、1クラスでも中里高校を残した方が良いという考え方なのか。

(奈良教職員課長)

先程の田子と同じような考え方で、小泊などからきている生徒を考慮したものである。

(清野委員)

地理的に言えば、金木か中里、どっちに行くにもそんなに差はないと思う。交通の便を考えて、どちらかを残すということではどうか。

(教育長)

今回、小規模校がたくさんになったので、次期計画の時には、それをどうするかということきちんとやらないといけない。中里高校の地理的背景として、さっきの田子高校と同じように他の学校に通えない子どもがいるので、ぎりぎり校舎として残しておいて、次の実施計画の時に全体像の中でどうするか検討した方が良いのではないかと思います。

(清野委員)

分かりやすく言えば、閉校するための手段というか、ならしで校舎にするということか。

(教育長)

そうではない。

(清野委員)

好んでなくしようとしているわけではないが、残すことによって、条件の悪い学校が残るから、そこに通う子どもが生まれてしまう。じり貧になるよりも、一気に統合を進める事によって教育環境の充実を図り、より整備された学校で生徒を学ばせるべきではないか。

(奈良教職員課長)

やはり、学校をなくす場合には、先程言ったように、通学状況とか、そういうのをきちんと整理した上で考えなければならないと思う。

(委員長)

一つには、地元の意見も大切なのではないかと。「残さなくてもいい、もっと教育環境の充実した学校に行かせればいい」と、住民の人が考えるのであれば、それはそれで積極的な意見だと思う。

(清野委員)

地元の考えとしては、鉄道があるかないかということは、心理的に非常に大きい。中里

高校の入学者がなぜ減ってきたかということを考えなければならない。また、西北と中南をセットにして考えてもらいたい。

中里高校は津軽中里駅からだいぶ離れている。夏は自転車が多いが、冬は大変で、バスや父兄の送り迎えが多い。私は一気に金木にまとめた方がいいと思う。

(教育長)

気持ちは分かるが、一方では、町村会からの要望の際にも中泊の町長がみえて、「学校がなくなると地域力がなくなる」とおっしゃっていたし、現状としては、志望する子どももいるという背景がある。

(委員長)

基本としては、同じ考え方で検討して、さらに説明会などで地元の意見を聞くことが大事だと思う。

(教育長)

生徒急減期を迎える次期計画に際しては、新しい考え方で学校をまとめるということも必要だと思う。

(清野委員)

次期計画というが、その間、現実にそういう状況の学校に通っている子がいることになるが、それは良いのか。

(中村教育次長)

選択肢を残して、段階的に合意をつくっていくということだと思う。

(島委員)

段階にかかっている子たちにとっては、選択肢が残っているということなので不利益ではない。子ども自身が、中里高校も選べるし、金木高校も選べるという状況にあることの方が子どもにとっては良い話ではないかと思う。

(教育長)

中里高校も、先生方が良い教育を一生懸命している。

(委員長)

他に何か意見等はあるか。

(全委員)

なし。

(奈良教職員課長)

計画案の14ページの中南地区は、後期計画期間中に301人減少するため、6学級、230人の削減が必要である。このため、弘前高校、黒石高校、弘前実業高校を学級減するとともに、岩木高校、弘前実業高校藤崎校舎を募集停止する計画としている。

資料3のスライド番号7の中段に記載している岩木高校は、他に通学可能な普通高校が地区内にあること、旧岩木町の中学生は岩木高校への進学より旧弘前市内の高校への進学の方が多く実態があることを考慮し、募集停止とするものである。統合先は、弘前中央高校である。

スライド番号8は、岩木高校の入学状況である。

第一次進路志望状況調査の状況は、棒グラフで表しているが、1倍を超える高い割合となっている。また、入学定員も満たしているが、入学者のうち、旧岩木町の中学校が20%、旧弘前市内の中学校が70%程度となっている。

スライド番号9は、旧岩木町の中学生の進路状況である。

旧弘前市内の県立高校への進学者は35%から50%で推移している。

また、岩木高校へ進学する生徒は、20%未満で推移している。

スライド番号10は、弘前市の中学校卒業予定者数の推移である。

弘前市内全体では、平成25年の1,813人から平成29年は1,649人に164人減少する見込である。

このうち、旧弘前市は115人、7%の減少、旧岩木町が43人の減少となる見込である。

以上のように、

- ・ 弘前市内の中学校卒業予定者数の減少が大きいこと
- ・ 弘前市の中で、旧岩木町の中学校卒業予定者数の減少割合も大きいこと
- ・ また、旧岩木町の中学生の半数前後は、岩木高校以外の県立高校を選択して進学していること。

を考慮し、岩木高校を募集停止とする計画案としたものである。

次に藤崎校舎についてであるが、藤崎校舎については、陳情書や署名簿が提出されているところである。

スライド番号11のグラフは、藤崎校舎への入学者数等を示したものである。

第一次志望者数は、減少の傾向にあり、24年度には21人となっている。

第一次進路志望調査は、生徒の希望が最も素直に反映されているものと考えているが、藤崎校舎は、中南地区で最も低い倍率となっている。

棒グラフで表している入学者数は40人の募集定員を満たしているが、入学者のうち、

藤崎町からの入学は2～17人で、平均は7人となっている。ちなみに、平成24年度は4人となっている。

スライド番号12は、藤崎町の中学生の進路状況についてである。

藤崎校舎へ進学する生徒は、1%から10%で推移している。

一方、弘前市内の県立高校が40%に増加している。

そのほか、黒石市内の県立高校や管内県立全日制高校以外の高校へ進学する生徒など多様となっており、他校へ通学することが可能な地区となっている。

スライド番号13は、平成24年度の藤崎校舎在籍生徒の家族の農業に従事している状況である。

スライド番号14の平成19年度から23年度の藤崎校舎卒業生の進路の状況では、農業自営は4%となっている。

スライド番号15は、中南地区の農業高校の状況である。

中南地区には農業科のある学校が藤崎校舎の他に2校あり、各校において果樹栽培教育を行っていることから、農業を学びたい生徒の進路選択は確保されていると考えている。

スライド番号16は、りんご科の教育内容の引き継ぎについてである。

藤崎校舎は、昭和23年に県立黒石高校の藤崎分校として藤崎町が設置したものであり、その後昭和47年に県移管され、県立五所川原高校藤崎分校となり、りんご科を設置している。昭和49年から藤崎園芸高校となり、平成20年から現在の弘前実業高校藤崎校舎となっている。

りんご科では、学校設定科目である「りんご」の授業を7単位行っており、生徒一人一人がりんごの木1本を3年間管理する取組を行っている。

このような全国唯一の「りんご科」を残してほしいという要望等に関しては、その特色ある教育内容を柏木農業で引き継ぐことを検討している。

柏木農業高校で引き継ぐ理由としては、

- ・ りんごを始めとした果樹栽培教育担当教員が配置され、現時点でも教育課程として「果樹」が設定されている
- ・ 4学級規模となっていて、教員数や農場の広さ、設備などを比較すると、校舎で学ぶよりは、より充実した教育環境を提供できる

と考えている。

このことは、前期計画においても、南部工業高校の閉校に伴い、建築科を八戸工業高校土木建築科建築コースとして引き継いだことなど、統合後も特色ある教育を残し、生徒の進路選択幅を狭めないよう、取り組んできたものである。

藤崎校舎の教育内容を柏木農業高校に引き継ぐにあたっては、藤崎校舎でこれまで培ってきた、りんご栽培に関する教育を受け継ぎ、中南地区の農業教育の特色として位置づけ

られるように、両校の関係者による検討組織を設置するなどして、地域の意見を確認しながら、教育内容の引き継ぎ方法を検討していきたいと考えている。

スライド番号17は、農場についてである。

請願等の内容にあるが、藤崎校舎の第2農場に「ふじ」の原木の枝から接ぎ木した「ふじ」がある原木公園がある。この農場については、本校である弘前実業高校での活用などを検討している。なお、農場内には、りんご園として民間に貸し出している部分もあり、統合後も、管理の方向性が決定するまでの間は、県教育委員会で管理することが必要になると考えている。

スライド番号18は、中南地区の普通科・職業学科・総合学科の割合の推移を表している。

前期計画では、普通科の弘前南高校大鰐校舎と総合学科の尾上総合高校を募集停止とし、普通科の岩木高校と工業科の弘前工業高校を学級減している。

後期計画では、普通科の岩木高校と農業科の藤崎校舎の募集停止の他に、望ましい学校規模を超えている弘前高校と黒石高校を学級減することとしている。

残る1学級については、1次計画から学級減をしていない弘前実業高校を減ずることとし、学科は農業科としている。

中南地区については、以上である。

(清野委員)

弘前市内の高校の中で岩木高校の位置というものがあると思うが、岩木高校がなくなる一方、生徒が減っている中で、弘前高校、弘前中央高校、弘前南高校にこれだけ募集人数がある。このままで学校の特色は保てるものなのか。

(奈良教職員課長)

100ある生徒が80の割合になって、学校の募集定員も100から80になるということで、生徒さんはそれぞれの学校を志望していくことになると思う。

(清野委員)

1校1校を見た時に、トップと下の差が開くことにならないか。進学校とか、学校の特色というものを考えた場合、薄くなったりはしないのか。特に弘前高校は、五所川原からも目指す子が昔から大勢いる。

(教育長)

前は割に中南近辺が多かったが、交通事情も良くなっているので、弘前の子どもでも、板柳に近い方の子どもは板柳高校に通えるし、浪岡の方にも通えるし、黒石方面に行く子どももいるので、そういう感覚は違ってきてるのではないかなと思う。また、最近、学校同士競っているところもあるし、必ずしもそういうことではなくなっていると思う。

(清野委員)

この前、委員長と一緒に北海道の（札幌）北高に行って思ったのは、県内ではなく、他県の進学校と進学実績などを比べていた。競争に強くなるには、やはり競争しないことには強くない。何を危惧するかというと、良い競争をできる環境を整えなければいけないのではないかと。

(奈良教職員課長)

前期計画でも、説明会の際に、同じような質問があった。青森戸山高校を募集停止にする際に、今まで戸山高校に行っていたような子が行く学校がなくなるのではないかというような意見もあったが、こちらとしては、「行ける学校」ではなくて、「行きたい学校」を目指してがんばっていただきたいとお答えした。

(清野委員)

全体の生徒数が減っている中で、津軽地区でいうと、青森高校や弘前高校が相応の規模で残っているということは、枠が広がっていることになるのか。

(教育長)

3市は6学級を望ましい規模として、一定の考え方で配置している。

(中村教育次長)

教科の先生の配置もうまく回るぎりぎりの6学級を基準としている。

(委員長)

どちらを大切にするかということになると思うが。

(清野委員)

良い競争というのは、やはり考えたいところである。

(委員長)

その子たちをレベルアップさせるのは、先生方の手腕だと思う。一番大切なのは、子どもたちに適切な教育を提供できるかどうかである。りんご科に関しては、他の学校でちゃんと引き継いでいけるということなので。あとは、規模を大切にするということがいいのではないかなと思う。基本的に、そこが一番大切なところではないかと思う。

(島委員)

この先、実施計画を公表していく段階で、入学状況などのデータも公表していくのか。

(奈良教職員課長)

この資料は、説明会を想定して作っている。

(委員長)

請願にもあったが、藤崎校舎の卒業生で、ちゃんとりんご農家を継いで後継者として活躍している人がどれくらいいるかというデータはあるのか。

(中村教育次長)

卒業して就職した後に就農するケースもあり、なかなか掴み切れないところがある。

(委員長)

この資料のデータを見る限りでは、後継者を育てるのに貢献しているようにはあまり見えないのだが。

(教育長)

我々としては、農業をいつでも行える知識・技能を身につけさせている。いいりんご栽培教育ができるように配置するというように、前向きに説明していきたい。

(委員長)

この辺も一つの説明材料になるのでは。

(教育長)

同窓会長さんなどからは、卒業後すぐではなく、Uターンして農家をやる人もいるという意見をいただいている。

(奈良教職員課長)

先程の卒業直後の経過としては、23年度に卒業した生徒で農業自営は5名、22年度が3名、21年度から18年度の統計はゼロとなっている。

(清野委員)

陳情書は、地域の思いを訴えているけれども、一つ一つに対し教育委員会の考え方を説明できる。それをしないのか。

(奈良教職員課長)

陳情・要望には、地域の高校に対する思いがある。こちらとしては、データとかをきちんと示して、状況を説明したいと思っている。

(清野委員)

陳情の趣旨はよく分かるが、生徒にとってのより良い教育環境というのを良く考えてほしいと思う。

(教育長)

ただ、ほとんどの人が中卒という時代に、ここの学校に入って、りんご栽培を専門的に勉強した長い歴史がある。今は、ほとんどの人が普通に高校に行き、さらに、大学の農学部に行って研究するという人もいるので、時代背景が違うということもある。

(委員長)

基本的には、子どもたちの教育のために行っていることだということを中心にきちんと説明しないといけない。中途半端な説明だと、理解してもらうことが難しいのではないかと思う。

(福島委員)

データを示して理解してもらうことが大事だろう。そうでないと、感情論になってしまう。

(教育長)

他に気になるのは、普通科と職業学科との割合のところ、今の案だと、藤崎校舎がなくなって、それで、弘前実業の農業科が1学級減となる。元々多かったという背景もあるが、農業が2つ減になるということが農業を軽視していると捉えられないか。

(清野委員)

農業人口はどんどん減っているわけだから、整合性はちゃんととれていると思うが。

(委員長)

説明会のときには、データを示して丁寧に説明するように。  
他に何か意見等はあるか。

(全委員)

なし。

(奈良教職員課長)

計画案の15ページの上北地区は、後期計画期間中に143人減少するため、3学級、115人の削減が必要である。このため、野辺地高校、三本木農業高校、三沢商業高校の3校を学級減することとしている。

野辺地高校については、前期計画において、望ましい学校規模の4学級となっており、地区説明会では、郡部の拠点校として、4学級は維持してほしい旨、要望が出されている。

資料3のスライド番号19のグラフは、野辺地高校への入学者数等を示したものである。

野辺地高校への進学を志望している生徒は、160人の定員を下回る状況が続いており、平成24年度は95人であった。

入学状況は、ここ3年間は、募集定員を2桁で下回る状況が続いており、上北地区内で最も定員割れが大きい学校となっている。

スライド番号20の野辺地町の中学生の進路状況では、野辺地高校への進学者は50%前後で推移している。

スライド番号21の黒い折れ線で表している、野辺地町の中学校卒業予定者数は、120人前後で推移するものと見込まれる。

また、過去3年間の進学実績をもとに、野辺地高校への入学者数を推計し、棒グラフで表しているが、今後も中学校卒業予定者数が減少することから、生徒の増加は見込まれないものと考えている。

このような状況から、野辺地高校を1学級減とする計画案としたものである。  
上北地区については、以上である。

(委員長)

4学級から3学級になってしまうと、かなり厳しいものか。

(奈良教職員課長)

高校の関係者からは、4学級でぎりぎりなので、3学級になるとちょっと苦しいと聞く。ただし、野辺地高校は現在、40人の4クラスだが、3クラス未満の普通高校については35人の募集定員としているが、3クラスになっても当面の間は、40人で120人募集ということ考えている。

最後に、計画案の16ページの下北地区は、後期計画期間中に69人減少するため、1学級、35人の削減が必要である。このため、むつ工業高校を学級減することとしている。川内校舎については、定員割れがある状況だが、脇野沢地区等からの入学を考えて、存続させるということ考えている。

下北地区については、以上である。

(島委員)

1クラスの減の場合、大湊高校なのか、むつ工業高校なのかという選択肢があると思うが、むつ工業高校としたのはどういう理由か。

(奈良教職員課長)

むつ工業高校は、ここ3年間で定員割れが続いている。22年度が19人、23年度が6人、24年度が2人ということである。大湊高校も23年度に2人の定員割れがあるが。

志望状況も同じような状況であるが、普通科と総合学科、職業学科という割合から考えて、むつ工業高校の学級減としている。

(教育長)

商業高校もないことから、さまざまな学習内容が設定できる総合学科を残した方が良いということである。

(委員長)

他に何か意見等はあるか。

(全委員)

なし。

(奈良教職員課長)

次に、計画案の18ページの定時制課程及び通信制課程については、6月6日の定例会において、尾上総合高校の定時制3部制設置と、通信制課程の再編について、決定いただいたところだが、後期計画期間中については、この状況を確認することとし、同じ学校規模・配置としている。

19ページには募集停止と校舎制移行年度を掲載している。募集停止については、27年度の生徒数の落ち込みが大きいということで、3校とも27年度に募集停止ということで考えている。

中南地区については、26年度も同じような生徒数の減があるが、なるべく学級減を先に行って、募集停止を27年度にすることとしている。中里校舎については、26年度に1学級募集として、すべての学年が1学級となる28年度に校舎制に移行、田子校舎については、27年度に1学級募集として、29年度に校舎制に移行ということで考えている。

27ページの「併設型中高一貫教育」は、現在、三本木高校附属中学校の第1期生が高校3年生となっている。6年間を見通した計画的・継続的な教育活動が展開されているところだが、今後、卒業後の進路状況を複数年確認し、また、周辺地区の中学校や保護者などから、その影響等について意見を伺うなどして検証した方がいいと考えている。これらのことから、併設型中高一貫教育については、「新たに設置する」ということではなく、前期と同じように、それを「検討する」こととしている。計画案については、以上である。

(委員長)

全体を通しての意見等はあるか。

(清野委員)

先程、通学が困難な地域などについて、スクールバスの話も出たが、五所川原農林高校の学生寮を、例えば、東京の大学生の県学生寮のような使い方はできないか。

下宿させるとなれば、お金がかかったり、他にも心配なことがあるが、県の学生寮であれば管理の面でも安心できるし、費用も大きく負担しなくて済む。

また、生活態度を併せて24時間の教育できると考えると、面白いと思う。

(奈良教職員課長)

できるかどうかについては、今後検討しなくてはならない。通学ではなくて、そこを抛

点として住宅を確保するような形にはなると思うが、可能かどうか次期計画と併せて検討することになると思う。

(清野委員)

以前は、伝統校である五所川原農林高校を出て偉くなり、古里に戻って、農業指導をしたり、行政の方で活躍したりしている。その現代版のようなものがないかと思っている。

(委員長)

これからますます少子化になるから、今までの教育の形態、常識を打ち破るような新しいアイデアを視野に入れて、みんなで意見を出し合うというような機会があれば良いと思う。

他に何か意見等あるか。

(全委員)

なし。

(委員長)

では、「県立高等学校教育改革第3次計画【後期】について」の件については、本日の検討を踏まえて整理し、次回定例会で改めて検討することとしたいと思います。異議はないか。

(全委員)

異議なし。

(委員長)

それでは、そのようにする。